

臨時レポート

(審査確認番号2018-TB108)

FOMC(米連邦公開市場委員会)予想通りの利上げ

市場の予想通り今年2回目の利上げ。年内は残り2回の利上げか。

- ▶ 6月会合では当初の予想通り利上げを決定。今年の利上げ回数見通しは4回へと引き上げられた。
- ▶ 「FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回るレベルで推移する」としたフォワード・ガイダンスに関する文言を削除。

<市場の予想通り利上げを決定>

- FOMCは6月12～13日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を引き上げ1.75～2.00%としました。声明文においては、経済活動の現状については「堅調に拡大」と前回(5月)会合の表現を上方修正しました。前回「2%近辺で推移する」とされたインフレ率の見通しに変更ありませんでした。公表された経済見通しでは、2018年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)を+2.8%と前回見通し(3月)から上昇させ、失業率見通しは3.6%へと引き下げられました。インフレ見通しについても2018年、2019年共に上方修正されました。FOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、前回(3月)会合時に3回の水準とされた2018年の利上げ回数は4回(残り2回)へ上方修正されました。また、フォワード・ガイダンス(将来の金融政策の方向性を説明する指針)に関する表現が削除されました。パウエル議長は来年1月よりすべての会合で記者会見を行う旨を発表しました(現在は3月・6月・9月・12月会合時のみ)。

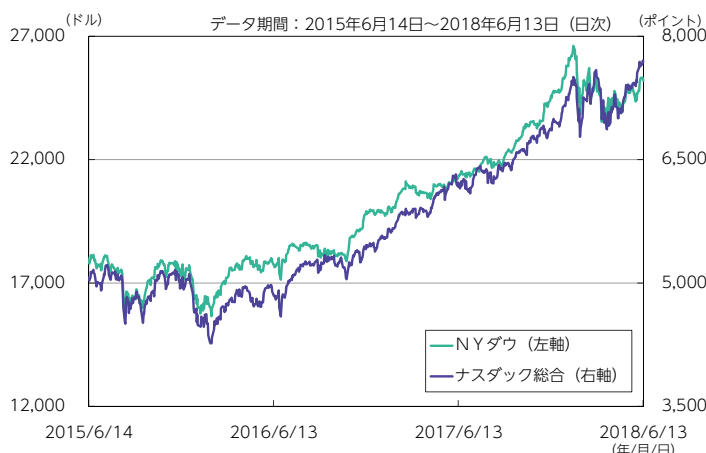
<物価・雇用は堅調ながらも賃金の上昇は勢いを欠く>

- 5月31日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた4月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年比で+1.8%と前月と変わらずFRBが安定水準と見なす2%を下回る状態が続いています。雇用環境では5月の失業率は3.8%と18年ぶりの低水準へ改善されましたが、平均時給は前年同月比で+2.7%と賃金の上昇は勢いを欠いています。

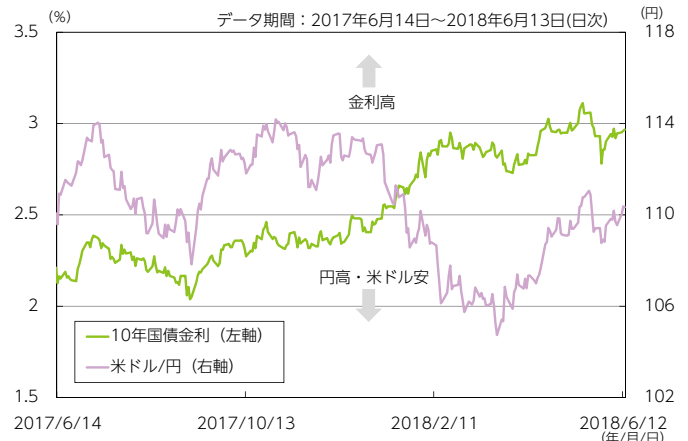
<年内利上げはあと2回か。今後は利上げサイクルの終了の時期にも関心が集まる。>

- 13日の米国債券市場は、FOMCの声明が年内2回の利上げを見通していることをうけて金利はやや上昇(価格は下落)しました。南欧諸国の過度な政局不安の緩和などを受け、堅調に推移していた米国株式市場(NYダウ)は、会合の内容がややタカ派(金融政策引締め積極派)と捉えられ下落しました。イタリア・スペインの政局不安による米国金利低下で円高に振れた後、不安の一時的な解消を受けてドルが対円で反発していた為替市場は、金利が上昇したことからドルが買われる場面があったものの、株価が下落したこともありその後はドルは売られました。タカ派とされるハーカーフィラデルフィア連銀総裁が利上げサイクルの2019年中終了の可能性について言及しており、市場参加者の次の関心は、利上げサイクル終了の時期へと移っていくものと思われます。一部経済指標では世界景気が踊り場にさしかかったとの見方がある中、今後のFOMCの動向には注目が集まるところです。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>